2　減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。
建物　　８～50年
構築物　　10～50年
工具器具備品　２～20年
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
⑵　無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。
3　賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。
4　退職給付に係る見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
5　有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）
6　たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低　価　法
評価方法　　移動平均法
7　収益及び費用の計上基準
国立大学法人会計基準第77における収益につき重要性が乏しいため、注記を省略している。
8　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。
9　リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
11　財務諸表及び附属明細書の表示単位
財務諸表及び附属明細書は、円単位により作成している。
＜重要な会計方針の変更＞
該当なし。
＜表示方法の変更＞
該当なし。
＜注記事項＞
1　貸借対照表
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　6,409,696千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　569,392千円

2　キャッシュ・フロー計算書
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　3,450,683千円
定期預金　△110,000千円
資金期末残高　3,340,683千円
⑵　重要な非資金取引
①　現物寄附の受入による資産の取得　165,383千円
②　ファイナンス・リースによる資産の取得　―千円
3　減損に関する事項
【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

記号	用　途	場　所	種　類	帳簿価額
⒜	全学業務用電話加入権	茨城県水戸市文京　外	電話加入権	1,666千円
⒝	さくら寮	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	36,886千円 1,531千円 38,418千円
⒞	吼洋寮Ａ棟	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	2,874千円 0千円 2,874千円

⑵　認められた減損の兆候の概要
⒜　固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50％以上下落しており、減損の兆候が認められた。
⒝　入寮対象となる外国人留学生の受け入れ数が減少していることから、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。
⒞　入寮対象となる外国人留学生の受け入れ数が減少していることから、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。
⑶　減損を認識するには至らなかった根拠
⒜　使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
⒝　一時募集停止期間があったが、外国人留学生受け入れ強化の取り組みを進めており、使用することが想定されているため。
⒞　外国人留学生も含め受け入れ強化の取り組みを進めており、使用することが想定されているため。
4　土地の譲渡に伴う資本金の減少
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
該当なし。
⑵　譲渡理由
該当なし。
⑶　譲渡収入の額
該当なし。
⑷　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
該当なし。
⑸　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額
該当なし。
⑹　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日
該当なし。
⑺　減資額
該当なし。